

令和2年度 第1回袖ヶ浦市消防委員会 会議録要旨

- ・委員会に先立ち、午後4時より市長室にて令和2年6月15日から令和4年6月14日任期の委嘱状交付を実施した。委員構成は自治会選出3名、消防関係者1名及び学識経験者2名が新任され、消防関係者2名、学識経験者1名は再任となった。

- 1 開催日時 令和2年7月2日(木) 午後4時35分 開会
午後5時40分 閉会

- 2 開催場所 消防本部2階会議室

- 3 出席委員

委員長	小林 好	委員	乗竹 智之
副委員長	佐久間 貢	委員	浅井 佳宏
委員	金子 勝秀	委員	丸山 幸子
委員	杉山 幸弘		

(欠席委員)

委員	有海 勝教	委員	小野 景子
----	-------	----	-------

- 4 出席職員

消防長	末吉 幸夫	平川消防署長	勝呂 憲夫
消防次長	田中 昭弘	予防課長	鳥飼 信也
参事(中央署長)	三橋 達也	総務課副参事	高橋 秀樹
長浦消防署長	大塚 茂男	総務課副課長	遠藤 照行

- 5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	3人
傍聴人数	なし

- 6 議 題

- (1) 委員長及び副委員長の選出について
- (2) 令和元年度主要事業の成果等について
- (3) 令和2年上期火災発生状況について
- (4) 令和2年上期火災・救急・救助の出動状況について
- (5) 統合消防庁舎建設について
- (6) 消防の広域化に関する動きについて(千葉県消防広域化推進計画概要)
- (7) その他

- 7 議 事

- (1) 開 会 事務局 総務課 遠藤副課長
- (2) 挨拶 末吉消防長
- (3) 議 題

1) 委員長に小林委員、副委員長に佐久間委員が互選により選出され、委員会は小林委員長が議長となり進行された。

2) 令和元年度主要事業の成果等について〔資料1～10ページ〕

所管する各課署の長から、資料のとおり説明があった。

- | | |
|--------------------------|--------|
| ・職員研修事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・無線県域及び共同指令センター運営事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・消防団活動運営事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・消防団詰所建設事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・消防水利整備管理事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・非常備消防用車両購入事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・消防用車両購入事業（総務課） | 田中消防次長 |
| ・防火調査指導事業（予防課） | 鳥飼予防課長 |
| ・危険物規制事業（予防課） | 鳥飼予防課長 |
| ・消防署警防活動運営事業（消防署） | 三橋参事 |

〔意見・質疑〕

浅井委員Q：ちば救急医療ネットとはどこの病院が受け入れられるかわかるものか。

中央署長A：その通り。千葉県内の救急受け入れ先を探すことができるものである。

浅井委員Q：消防のシステムか。

中央署長A：県が採用したシステムになる。

3) 令和2年上期火災発生状況について〔資料11～15ページ〕

予防課長から資料のとおり説明があった。

- ・令和2年上期火災発生状況
- ・令和2年火災の詳細
- ・令和2年建物火災の概要 出火原因別
- ・令和2年上期火災概要【種別件数】
- ・火災発生件数推移

〔意見・質疑〕

意見・質疑無し

4) 令和2年上期火災・救急・救助の出動状況について〔資料16～22ページ〕

長浦署長から資料のとおり説明があった。

- ・令和2年火災・その他災害出動状況
- ・令和2年救急概要 出動件数及び搬送人員状況
 - 内訳 中央消防署
 - 内訳 長浦消防署
 - 内訳 平川消防署
- ・令和2年救助概要 出動件数及び活動件数状況
- ・救助出動推移

〔意見・質疑〕

意見・質疑無し

5) 統合消防庁舎建設について〔資料23ページ〕

総務課副参事から資料に基づいて説明があった。

〔意見・質疑〕

乗竹委員Q：統合消防庁舎建設の3案の中で新しい土地を求める場合は、住宅地から離れた場所に建設し火災等の発生時に到着が遅れることの無いようにお願いしたい。

消防長A：例えば極端に住宅地から離れてしまい、到着が大幅に遅れてしまうということになれば本末転倒になってしまう。3km範囲内にある中央消防署と長浦消防署を統合することを前提としているが、消防力適正配置等調査ではそれぞれの守備範囲が極端に変わらないよう主要幹線道路沿いである等も示されており、こういったことを参考にしながら検討して行きたい。委員の仰ることも重々承知しているつもりである

小林委員長：国からも消防力の整備指針という形で署の配置も出ているので、消防職員の皆さんは精査し良い土地を確保していただきたい。今後も検討をよろしくお願いしたい。

6) 消防の広域化に関する動きについて〔資料24～28ページ〕

消防次長が資料に基づいて説明した。

〔意見・質疑〕

浅井委員Q：平成30年に示された内容で、その後2年近くたつが何か進展はあるのか。

消防次長A：県は積極的な活動は特に行っていない。袖ヶ浦を含む木更津・君津・富津の4市は、消防の集まりの中で情報共有をするための会議を開いている。広域化を推進すべしとの意見はあるが進展していないのが現状である。

委員長Q：平成18年からこの計画は出ているが、その時も広域化は難しい問題であった。その後で消防指令センターの運用が開始され消防の応援態勢が整ったこともあり、消防自体を広域化することは今現在進んでいない。

消防長A：最近は指令センターもあり統合のメリットが薄くなってきたこともある。

委員長：人口の増加について考えてみると、木更津市・袖ヶ浦市は若干の人口増加が見込めるが君津市・富津市は人口減になる予測が出ており、人口が増えているところは広域に重きを置かないと推測できる。

7) その他

昨年の台風被害等における消防の動きについて

- ・台風15号の各種出動状況
- ・消防団の活動
- ・ブルーシートの展張活動

総務課副参事が説明した。

委員長：昨年の台風15号ではいまだに屋根にブルーシートがかかっている状況で早い復旧を望んでいるが業者等の確保ができないようだ。消防職員の皆さん活動お疲れさまでした。今年に入り新型コロナウイルス感染症があり大変忙しいと思うが、市民の生命、財産を守るため今後もご尽力いただきたい。

令和2年度第1回消防委員会

次 第

日 時 令和2年7月2日(木)
16時40分～17時15分
場 所 消防本部2階会議室

1. 開 会

2. 挨拶(末吉消防長)

3. 議 題

- (1) 委員長及び副委員長の選出について
- (2) 令和元年度主要事業の成果等について
- (3) 令和2年上期火災発生状況について
- (4) 令和2年上期火災・救急・救助の出動状況について
- (5) 統合消防庁舎建設について
- (6) 消防の広域化に関する動きについて(千葉県消防広域化推進計画)
- (7) その他

4. 閉 会

令和2年度第1回消防委員会【会議】出席者名簿

	役 職	氏 名	備 考
1	消防委員	金子 勝秀	自治会を代表する者
2	消防委員	杉山 幸弘	自治会を代表する者
4	消防委員	佐久間 貢	消防関係者
6	消防委員	乗竹 智之	消防関係者
7	消防委員	浅井 佳宏	学識経験者
8	消防委員	丸山 幸子	学識経験者
9	消防委員	小林 好	学識経験者
3	消防委員	有海 勝教 (欠席)	自治会を代表する者
5	消防委員	小野 景子 (欠席)	消防関係者
	職 名	氏 名	備 考
1	消防長	末吉 幸夫	
2	消防次長	田中 昭弘	
3	参事 (中央消防署長取扱)	三橋 達也	
4	長浦消防署長	大塚 茂男	
5	平川消防署長	勝呂 憲夫	
6	予防課長	鳥飼 信也	
7	総務課副参事	高橋 秀樹	事務局
8	総務課副課長	遠藤 照行	事務局

令和2年度第1回消防委員会



長浦消防署にて撮影

令和2年7月2日(木)

袖ヶ浦市消防本部

目次

- (1) 委員長及び副委員長の選出について
- (2) 令和元年度主要事業の成果等について
 - ・職員研修事業（総務課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1
 - ・無線県域及び共同指令センター運営事業（総務課）・・・・ P2
 - ・消防団活動運営事業（総務課）・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
 - ・消防団詰所建設事業（総務課）・・・・・・・・・・・・・・・・ P4
 - ・消防水利整備管理事業（総務課）・・・・・・・・・・・・・・・・ P5
 - ・非常備消防用車両購入事業（総務課）・・・・・・・・・・・・ P6
 - ・消防用車両購入事業（総務課）・・・・・・・・・ P7
 - ・防火調査指導事業（予防課）・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
 - ・危険物規制事業（予防課）・・・・・・・・・・・・・・・・ P9
 - ・消防署警防活動運営事業（中央消防署）・・・・・・・・・・ P10
- (3) 令和2年上期火災発生状況について（予防課）
 - ・令和2年上期火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
 - ・令和2年火災の詳細・・・・・・・・・・・・・・・・ P12
 - ・令和2年建物火災の概要 出火原因別・・・・・・・・ P13
 - ・令和2年上期火災概要【種別件数】・・・・・・・・ P14
 - ・火災発生件数推移・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
- (4) 令和2年上期火災・救急・救助の出動状況について
(総務課 指揮統制班)
 - ・令和2年その他災害出動件数状況・・・・・・・・ P16
 - ・令和2年救急概要 出動件数及び搬送人員状況・・ P17～P20
 - ・令和2年救助概要 出動件数及び活動件数状況・・ P21
 - ・救助出動推移・・・・・・・・・・・・・・・・ P22
- (5) 統合消防庁舎建設について・・・・・・・・ P23
- (6) 消防の広域化に関する動きについて
(千葉県消防広域化推進計画概要)・・・・ P24～P28
- (7) その他
 - ※参考資料（袖ヶ浦市消防委員会条例）・・・・・・・・ P29

○ 職員研修事業〔消防本部総務課〕

1 事業の目的

消防職員に消防の責務を正しく認識させるとともに、人格向上、学術・技術の習得、体力錬成、規律の保持及び協同精神のかん養を図り、もって公正明朗かつ能率的に職務を遂行し得るよう教育訓練を実施し、市民の生命・身体・財産を守り安心して暮らせるまちづくりの確保に貢献する。

2 事業の実績等

(1) 事業の内訳

研修場所	研修名等	研修目的	人数
消防大学校 (1名)	幹部科	教育指導者としての専門的知識の修得	1
千葉県消防学校 (21名)	中級幹部科	上級幹部の補佐及び部下の指揮監督	1
	初任科	業務上必要な基礎的知識技術の習得	8
	火災調査科	火災調査に係る専門的知識の習得	1
	救急科	救急業務従事者育成	2
	薬剤投与救命士再教育科	処置範囲拡大2行為認定者に対して知識や技術を再教育	1
	一般救命士再教育科	救命処置を行うための再教育	1
	救急隊長再教育科	救急隊長として指導能力の育成・向上	1
	救助科	救助業務の専門知識、技術の習得	2
	水難救助科	水難救助の専門知識、技術の習得	2
	訓練指導科	訓練礼式、ポンプ操法等指導員要領	2
君津中央病院 (23名)	救急研修	救命士再教育研修、JPTEC講習他	23
その他研修 (11名)	潜水土受験講習	潜水土国家資格取得	2
	技能資格取得講習他	小型移動式クレーン運転技能等習得	9
合計 (延べ人数)			56

(2) 事業費の内訳

(単位：円)

区分	金額
旅費・研修負担金	3, 279, 704
手数料・委託料	75, 494
合計	3, 355, 198

3 目標に対する成果

高度化・多様化する業務に対応するため、警防・予防・救急・救助等の特定分野に関する専門知識や技術を習得することができた。

令和元年度は延べ56名の消防職員が研修を受講し、消防技術等を習得した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,451	3,971	3,414	3,355				3,355

○ 無線県域及び共同指令センター運営事業 [消防本部総務課]

1 事業の目的

県域整備した消防救急デジタル無線を活用し、ちば消防共同指令センターでの消防指令業務の効率化及び災害情報の一元化を図り、速やかな災害対応と相互応援体制の強化を目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・負担金、補助金及び交付金	
【ちば消防共同指令センター運用経費】	49,400,521円
ちば消防共同指令センターの施設維持費、共同指令システム保守点検費用等	
【消防救急無線設備維持管理負担金】	4,597,680円
無線県域デジタル化に伴う千葉県市町村総合事務組合事務の各市費用按分に従う費用	
合計	53,998,201円

(2) 特定財源

・消防緊急通信指令施設整備事業債	26,900,000円
・消防救急無線設備電気料	80,780円

3 目標に対する成果

災害情報の共有化により、隣接市との相互応援体制が確立され、速やかな災害対応ができた。また、デジタル消防救急無線の活用により相互の連絡体制が充実し、安全な災害活動ができ、住民の負託にこたえることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,083	21,470	55,155	53,998		26,900	81	27,017

○ 消防団活動運営事業 [消防本部総務課]

1 事業の目的

地域に密着し、地域防災の要として活躍する消防団組織の運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進するとともに、訓練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・非常勤消防団員報酬	16,265,400円
・費用弁償（会議、災害出動、訓練等）	2,246,490円
・消防団PR用広報紙作成19,400部他	150,326円
・消防団員福祉共済保険	1,227,000円
・委託料（広報紙折込）	83,160円
・消防公務災害等負担金	10,184,348円
・活動運営交付金	24,090,000円
・その他（旅費、各種協議会等負担金他）	621,990円
支出合計	54,868,714円

(2) 研修・訓練関係

研修場所等	研修名等	内 容	人数
県消防学校	消防団員指導員研修	団員の指導員を養成し、消防団の活性化を図る	1
	女性消防団員科	女性消防団員としての必要な知識及び技術の習得	1
	指揮幹部科現場指揮課程	現場指揮者としての職責を自覚し安全管理の知識及び技術の習得	1
消防署等	新入団員初任教育他	消防団組織等に関する基礎知識等の習得	128
	秋季全体訓練	機関操作及び救出方法等の習得	117
各方面	方面隊活動	独自活動（中継訓練・自主防災訓練へ参加等）	145
合計（延べ人数）			393

(3) 特定財源

・消防団員福祉共済返戻金	98,978円
・寄附金（ふるさと納税）	12,613,000円

3 目標に対する成果

消防団の活動しやすい環境づくりを推進するため、処遇の改善や各種災害を想定した訓練並びに近隣市との合同訓練等を実施したことにより、消防団活動が活性化され、災害対応能力の向上と強化を図ることができた。

令和元年度は3名の幹部団員等が専門研修を受講し組織運営管理等の知識を習得したほか、新たにチェーンソー特別教育を2名受講し、消防団活動上必要な知識技術を習得した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,705	53,692	56,416	54,869			12,712	42,157

○ 消防団詰所建設事業〔消防本部総務課〕

1 事業の目的

建築基準法改正前に建築し、老朽化及び耐震性の低い消防団詰所について、統合の可否等、組織の見直しを視野に入れつつ計画的に改築等を行い、地域で防災活動の中心となる消防団詰所の安全確保を図る。

2 事業の実績

(1) 事業の内訳 (単位：円)

区 分	内 容	金 額
需要費	一般消耗品	2, 1 6 0
役務費	手数料（確認申請手数料・完了検査手数料）	2 1, 0 0 0
委託料	第 8 分団詰所地質調査委託	8 9, 7 6 9
工事請負費	第 8 分団詰所建設工事	3 4, 8 9 2, 0 0 0
合 計		3 5, 0 0 4, 9 2 9

(2) 特定財源

県補助金（消防防災施設強化事業補助金） 2, 2 8 7, 0 0 0 円
 県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金） 2 1, 5 0 0, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

地域に密着した消防団の活動拠点を整備するために第 8 分団詰所を建設し、市民の不安解消及び非常備消防力の充実を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左 の 財 源 内 訳			
29 年度	30 年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27, 726	21, 708	35, 006	35, 005	23, 787			11, 218

○ 消防水利整備管理事業 [消防本部総務課]

1 事業の目的

消防水利(消火栓や防火水槽)を計画的に整備し、水利不足地帯の解消を進めるとともに、消防水利の適正な維持管理を行う。

また、消火栓の直近に設置している老朽化した初期消火用ホース等を更新することにより、消防力の充実強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業の内訳

(単位：円)

区 分	内 容	金 額
普通旅費	消防施設整備計画実態調査報告	600
需用費	一般消耗品	41,366
備品購入費	消火栓用ホース、管そう、大箱廻し、消火栓鍵	735,480
一般負担金	消火栓維持管理負担金(1,446基)	5,271,495
合 計		6,048,941

3 目標に対する成果

破損した消火栓用ホース等を更新するとともに、市内消防水利の適正な維持管理を行うことで、地域住民の負託にこたえた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,994	10,430	7,962	6,049				6,049

○ 非常備消防用車両購入事業 [消防本部総務課]

1 事業の目的

複雑多様化する災害に対して、消防団単独でも災害活動に対応することができるよう老朽化した非常備消防車両を、救助資器材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新することで、災害時における警防体制を充実させ、被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業の内訳

・需用費（一般消耗品）	4, 320円
・役務費（消防団積載車自動車損害保険料、リサイクル料）	42, 426円
・備品購入費（小型動力ポンプ付積載車購入 第1、4分団配備）	22, 837, 100円
・公課費（自動車重量税）	65, 600円
合計	22, 949, 446円

(2) 特定財源

消防防災施設強化事業補助金（県）	942, 000円
石油貯蔵施設立地対策等交付金（県）	19, 000, 000円

3 目標に対する成果

老朽化した非常備消防車両2台を、救助資器材等を搭載した小型動力ポンプ付積載車に計画的に更新したことにより、消防力の維持、市民の安心安全が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	21, 821	22, 956	22, 949	19, 942			3, 007

○ 消防用車両購入事業〔消防本部総務課〕

1 事業の目的

複雑多様化する災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新装備の消防車両に更新し、災害時における警防体制を充実させるとともに、被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業の内訳

・旅費（交付金ヒアリングに係る旅費）	1,800円
・役務費（高規格救急自動車損害保険料、リサイクル料）	24,984円
・備品購入費（高規格救急自動車更新）	41,250,000円
・公課費（自動車重量税）	32,800円
合計	41,309,584円

(2) 特定財源

石油貯蔵施設立地対策等交付金（県）	25,383,000円
常備車両設備費補助金（国）	14,818,000円

3 目標に対する成果

老朽化した高規格救急自動車1台を計画的に更新したことにより、増加する救急需要への対応等、市民の安心、安全が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,629	48,431	41,318	41,310	40,201			1,109

○ 防火調査指導事業〔予防課〕

1 事業の目的

市民自ら予防対策を講じ、火災が発生した場合に適切な初動対応をとることができるよう防火指導や火災予防啓発活動を実施し、防火意識の高揚並びに火災等による被害の減少を図る。

2 事業の実績

(1) 火災発生状況（種別火災発生状況）

H31. 4. 1～R2. 3. 31

火災種別	件数	焼失面積	被害額（千円）
建物火災	10	352 m ²	7,758
林野火災		a	
車両火災	5	5 台	326
船舶火災		艘	
その他の火災	20	7093 m ²	104
計	35		8,188

(2) 防火指導及び高齢者宅防火診断実施状況

H31. 4. 1～R2. 3. 31

防火指導実施回数	防火指導延べ対象人員	高齢者宅防火診断
94回	9,389人	78戸

(3) 住宅用火災警報器設置率

年度	平成30年度	令和元年度
袖ヶ浦市	69.0%	69.0%
千葉県	78.6%	80.0%

(4) 事業費内訳

(単位：円)

区分	事業費	区分	事業費
報償費	394,312	使用料及び賃借料	74,556
旅費	33,200	原材料費	23,760
需用費	657,744	備品購入費	72,198
役務費	51,343	合計	1,375,489
委託料	68,376		

(5) 特定財源

防火防災啓発事業助成金 20,000円

3 目標に対する成果

火災予防運動の機会を捉え、消防行事を実施し市民の防火意識の高揚に努めるとともに、住宅用火災警報器の設置普及を継続し、啓発に努めることができた。

また、小規模な飲食店を訪問調査し、消火器の設置等や防火管理を指導した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,491	1,366	1,452	1,375			20	1,355

○ 危険物規制事業 [予防課]

1 事業の目的

消防法令に基づき危険物施設の適正な安全管理の徹底を図る。また危険物施設の安全基準の確保に努め、危険物施設事故による被害の軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 各種申請及び届出受理・審査件数

区 分	件数	区 分	件数
製造所等設置(変更)申請	358	保安統括管理者選解任届	5
製造所等完成検査申請	331	保安監督者選解任届	55
水圧・水張検査申請	57	譲渡引渡届	61
仮使用申請	201	廃止届	70
仮貯蔵・仮取扱申請	33	資料提出	218
完成検査前検査申請	5	品名・数量変更届	38
保安検査申請	11	合 計	1,445

(2) 事業費内訳(保安班、全体支出額)

(単位：円)

区 分	事業費	区 分	事業費
変更許可審査委託	936,000	保安検査委託	9,335,000
完成検査前検査委託	1,260,000	その他	248,076
		合 計	11,779,076

(3) 立入検査

	検査実施月	立入検査対象地区・施設	事業所数	施設数
危険物施設	6月～7月	一般地区	29	47
	1月～3月	製造所 貯蔵所 取扱所(コンビ地区)	29	961
	11月、2月	移動タンク貯蔵所	3	5
		合 計	61	1,013

(4) 特定財源

危険物施設許可等手数料 11,779,076円

3 目標に対する成果

危険物施設の管理について、上期及び下期に分け、立入検査を1,013施設実施し、自主保安の確立を促すことができた。また事業所が消防行事に参加し防災、防火の共通認識を持つことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,140	13,591	12,356	11,779			11,779	

○ 消防署警防活動運営事業 [中央消防署]

1 事業の目的

近年、複雑多様化する災害に対応するため、消耗・劣化した警防・救助・救急機械器具等を計画的に補充・更新し、点検・保守管理することにより、消防活動体制の維持強化、要救助者及び隊員の安全確保を図り、被害の軽減及び拡大防止、災害により発生した傷病者の適切な処置・搬送することを目的とする。

2 事業の実績

(1) 応急手当普及啓発活動の実績

(単位：人/回数)

年 度	普通救命講習	上級救命講習	救急指導
令和元年度	491人/39回	17人/1回	2,322人/56回
平成30年度	506人/40回	25人/1回	2,614人/53回
平成29年度	576人/48回	19人/1回	2,314人/53回

(2) 事業費の内訳

(単位：円)

事業名	金額	内容等
旅費	58,200	特別救助隊現地訓練・救急隊管外出動
需用費	4,760,900	一般消耗品・印刷製本費・一般修繕費一般医薬材料費等
役務費	4,593,558	手数料（ボンベ耐圧検査・高圧ガス自主検査・救急用資器材定期点検他）
委託料	1,041,744	その他委託料（携帯型救急モニタ他保守点検・感染性産業廃棄物処理委託）
備品購入費	7,470,641	機械器具費（救助機械器具・水難救助器具購入・消防ホースiPad他購入代）
賠償金	55,000	公用車物損事故に係る賠償金
合計	17,980,043	

(3) 特定財源

石油貯蔵施設立地対策交付金

5,154,000円

(4) 改善点等

各消防署の救急車にタブレット端末を積載し、ちば救急医療ネットにアクセスすることで、救急車から瞬時に医療機関の混雑状況を把握でき、傷病者にとって最適な医療機関の選定が可能となった。

3 目標に対する成果

災害現場活動で、消耗・劣化した警防、救急、救助活動用資機材等を計画的に補充・更新し、消防活動体制の維持強化を図るとともに、定期点検を実施して各種災害に備えた。また、市民等に対し防火指導や応急手当啓発活動を継続的に実施したことにより、火災等に対する意識の高揚を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和元年度		左の財源内訳			
29年度	30年度	予算現額	決算額(案)	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,732	18,026	18,188	17,980	5,154			12,826

令和2年【上期】火災発生状況

各年1.1～.5.31

区 分		単位	令和2年 (A)	令和元年 (B)	増 減 (A) - (B)
総 件 数		件	23	10	13
種 別 (件数)	建 物 火 災	件	5	3	2
	林 野 火 災	〃	1	0	1
	車 両 火 災	〃	3	0	3
	船 舶・航 空 機 火 災	〃	0	0	0
	そ の 他 の 火 災	〃	14	7	7
焼 損 面 積	建 物 (令和2年取りまとめ中3件除く)	m ²	0.90	151.64	-150.74
	林 野 (令和2年取りまとめ中1件除く)	a	0	0	0
	車 両 (令和2年取りまとめ中1件除く)	台	2	0	2
	船 舶・航 空 機 火 災	隻・機	0	0	0
	そ の 他 (令和2年取りまとめ中5件除く)	m ²	1,276.55	17,335.00	-16,058.45
損 害 見 積 額	建 物 火 災 (令和2年取りまとめ中3件除く)	千円	31	5,054	-5,023
	林 野 火 災 (令和2年取りまとめ中1件除く)	〃	0	0	0
	車 両 火 災 (令和2年取りまとめ中1件除く)	〃	123	0	123
	船 舶・航 空 機 火 災	〃	0	0	0
	そ の 他 火 災 (令和2年取りまとめ中5件除く)	〃	104	45	59
死 者	人	1	0	1	
負 傷 者	人	1	0	1	
出 火 率	%	0.77	0.47	0.30	

※ 出火率とは、人口1万人当たりの出火（建物）件数をいう。

※ 令和2年4月30日現在の人口64,625人

令和2年上期 火災の詳細

番号	日付	時間	発生場所	種別	概要
1	1/4	調査中	今井	建 物	調査中
2	1/6	17:42	福王台1丁目	建 物	投込みヒーターをポリバケツ内で放置したもの
3	2/1	1:12	林	その他	ストーブファンが溶融し石油ストーブの芯に接触、発火したもの
4	2/4	11:15	神納	車 両	ライターで雑誌に着火し、枯草ごみ及び田植え機に延焼拡大したもの
5	2/7	12:35	永地	車 両	軽トラック1台焼損したもの、火災原因不明
6	2/8	14:45	永地	その他	枯草焼却が拡大したもの
7	2/9	18:50	野田	その他	枯草焼却が拡大したもの
8	2/19	8:53	三ツ作	その他	立木1本が焼損したもの、放火の疑い
9	2/19	16:57	長浦駅前2丁目	その他	ゴミステーション内の生活ごみが焼損、放火の疑い
10	2/23	15:35	勝	その他	枯草焼却が拡大したもの
11	2/25	20:50	横田	その他	枯草が焼損したもの、タバコの投げ捨て
12	2/28	11:40	野里	その他	枯草焼却が拡大したもの
13	3/3	10:35	奈良輪1丁目	その他	自身で灯油をかぶりライターで放火したもの
14	3/13	調査中	奈良輪	その他	調査中
15	3/17	2:30	南袖	建 物	リチウムイオン電池がショートし廃プラスチックに着火したもの
16	3/26	調査中	野里	その他	調査中
17	4/5	調査中	滝の口	車 両	調査中
18	4/6	調査中	代宿	建 物	調査中
19	4/11	調査中	百目木	その他	調査中
20	4/24	調査中	福王台1丁目	建 物	調査中
21	5/13	調査中	横田	その他	調査中
22	5/14	調査中	飯富	林 野	調査中
23	5/14	調査中	三箇	その他	調査中

令和2年上期建物火災の概要

(取りまとめ中建物火災3件除く)

R2.1.1~R2.5.31

		焼損棟数(棟)
全	焼	
半	焼	
部	焼	
分	焼	
ぼ	や	2
合	計	2

		り災世帯数(世帯)
全	損	
半	損	
小	損	1
合	計	1

建物火災1件当たり

焼損面積	0.45	m ²
損害額	15.5	千円
焼損棟数	0.5	棟
り災世帯数	0.5	世帯
り災人数	1	人

令和2年上期出火原因別

(取りまとめ中10件除く)

R2.1.1~R2.5.31

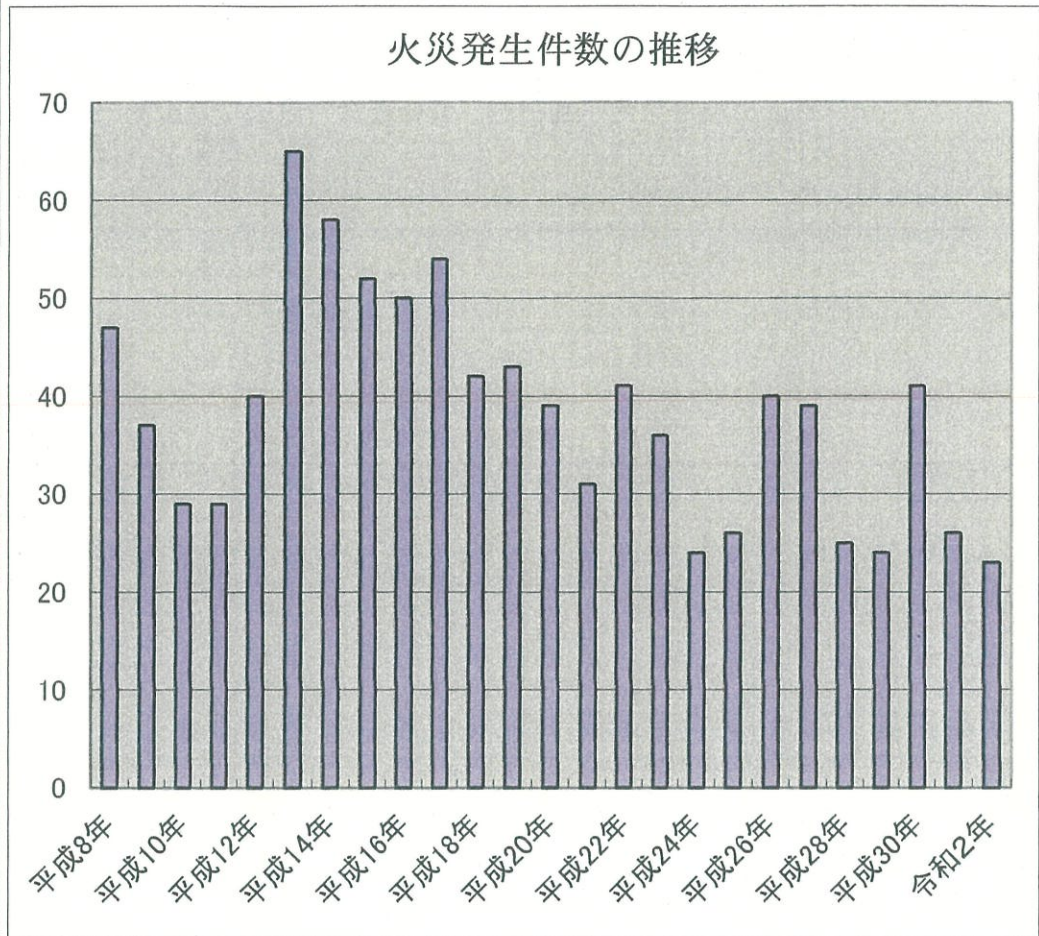
原因	件数(火災番号)	率
焚き火 野焼きの拡大	5 (4・6・7・10・12番)	39%
放火 (放火の疑い含む)	2 (8・13番)	15%
火遊び	0	0%
電気	1 (2番)	8%
こんろ	0	0%
たばこ	1 (11番)	8%
その他	2 (3・15番)	15%
不明	2 (5・9番)	15%
合計	13	100%

令和2年上期火災概要【種別件数】

R2.1.1～R2..5.31

月・種別	建物	林野	車両	船舶	航空機	爆発	その他	合計
1	2							2
2			2				8	10
3	1						3	4
4	2		1				1	4
5		1					2	3
6								0
7								0
8								0
9								0
10								0
11								0
12								0
合計	5	1	3	0	0	0	14	23

年	件数
平成8年	47
平成9年	37
平成10年	29
平成11年	29
平成12年	40
平成13年	65
平成14年	58
平成15年	52
平成16年	50
平成17年	54
平成18年	42
平成19年	43
平成20年	39
平成21年	31
平成22年	41
平成23年	36
平成24年	24
平成25年	26
平成26年	40
平成27年	39
平成28年	25
平成29年	24
平成30年	41
令和元年	26
令和2年	23



令和2年上期(5月31日現在)

令和2年その他災害出動件数状況

R2.1.1～R2.5.31

月	種別／件数	救急支援	PA連携	救助支援	警戒	緊急確認	危険排除	風水害	危険物	特別危険物	その他	他市応援	計
1	出動件数	12	36	7	-	6	2	-	-	-	1	8	72
2	出動件数	11	18	2	-	5	6	-	-	-	-	1	43
3	出動件数	6	22	3	-	6	4	-	-	-	3	2	46
4	出動件数	7	25	-	-	6	1	-	-	-	3	-	42
5	出動件数	7	24	1	-	4	4	-	-	-	3	-	43
6	出動件数												0
7	出動件数												0
8	出動件数												0
9	出動件数												0
10	出動件数												0
11	出動件数												0
12	出動件数												0
合計	出動件数	43	125	13	0	27	17	0	0	0	10	11	246

令和2年救急概要
出動件数及び搬送人員状況

R2.1.1~R2.5.31

月／種別／出動件数／ 搬送人員	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	その他				合 計	
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他		
1月	出動件数	3			25	9		34		2	171	16	1		3	264
	搬送人員	2			24	9		32			153	16				236
2月	出動件数	2			12	5	3	39		1	112	11				185
	搬送人員	1			11	4	3	35			98	11				163
3月	出動件数	3			16	1		30	2	4	135	15			6	212
	搬送人員				17	1		29	2	2	118	15				184
4月	出動件数	3			18	4		22	1	2	130	9			7	196
	搬送人員				19	4		18	1	1	107	9				159
5月	出動件数	1			14	7		23	2		125	8			3	183
	搬送人員				13	7		19	1		110	8				158
6月	出動件数															
	搬送人員															
7月	出動件数															
	搬送人員															
8月	出動件数															
	搬送人員															
9月	出動件数															
	搬送人員															
10月	出動件数															
	搬送人員															
11月	出動件数															
	搬送人員															
12月	出動件数															
	搬送人員															
出動件数合計		12			85	26	3	148	5	9	673	59	1		19	1,040
搬送人員合計		3			84	25	3	133	4	3	586	59				900

署別出動件数

R2.1.1~R2.5.31

月／署	中央		長浦		平川		合計	
	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
1月	96	89	85	76	83	71	264	236
2月	64	58	70	61	51	44	185	163
3月	64	60	90	74	58	50	212	184
4月	74	65	72	58	50	36	196	159
5月	70	61	65	52	48	45	183	158
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
合計	368	333	382	321	290	246	1,040	900

令和2年救急概要
出動件数及び搬送人員状況

内訳—中央

R2.1.1~R2.5.31

事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
1月	出動件数	3			8	3		18		1	54	7	1		1	96
	搬送人員	2			8	3		17			52	7				89
2月	出動件数				6	4	2	16			30	6				64
	搬送人員				5	3	2	15			27	6				58
3月	出動件数				6	1		8		2	41	4			2	64
	搬送人員				8	1		8		2	37	4				60
4月	出動件数	1			8			9	1		48	6			1	74
	搬送人員				9			6	1		43	6				65
5月	出動件数				7	4		10	1		44	3			1	70
	搬送人員				8	4		8			38	3				61
6月	出動件数															0
	搬送人員															0
7月	出動件数															0
	搬送人員															0
8月	出動件数															0
	搬送人員															0
9月	出動件数															0
	搬送人員															0
10月	出動件数															0
	搬送人員															0
11月	出動件数															0
	搬送人員															0
12月	出動件数															0
	搬送人員															0
出動件数合計		4	0	0	35	12	2	61	2	3	217	26	1	0	5	368
搬送人員合計		2	0	0	38	11	2	54	1	2	197	26	0	0	0	333

令和2年救急概要

出動件数及び搬送人員状況

内訳—長浦

R2.1.1~R2.5.31

		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	その他				合 計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他	
1月	出動件数				10	1		10		1	56	7				85
	搬送人員				9	1		10			49	7				76
2月	出動件数				5			8		1	52	4				70
	搬送人員				5			7			45	4				61
3月	出動件数	2			10			9	1		55	11			2	90
	搬送人員				9			9	1		44	11				74
4月	出動件数	1			5	4		9			47	2			4	72
	搬送人員				6	4		9			37	2				58
5月	出動件数				3	1		6			49	4			2	65
	搬送人員				2	1		5			40	4				52
6月	出動件数															0
	搬送人員															0
7月	出動件数															0
	搬送人員															0
8月	出動件数															0
	搬送人員															0
9月	出動件数															0
	搬送人員															0
10月	出動件数															0
	搬送人員															0
11月	出動件数															0
	搬送人員															0
12月	出動件数															0
	搬送人員															0
出動件数合計		3	0	0	33	6	0	42	1	2	259	28	0	0	8	382
搬送人員合計		0	0	0	31	6	0	40	1	0	215	28	0	0	0	321

令和2年救急概要
出動件数及び搬送人員状況

内訳—平川

R2.1.1~R2.5.31

事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
1月	出動件数				7	5		6			61	2			2	83
	搬送人員				7	5		5			52	2				71
2月	出動件数	2			1	1	1	15			30	1				51
	搬送人員	1			1	1	1	13			26	1				44
3月	出動件数	1						13	1	2	39				2	58
	搬送人員							12	1		37					50
4月	出動件数	1			5			4		2	35	1			2	50
	搬送人員				4			3		1	27	1				36
5月	出動件数	1			4	2		7	1		32	1				48
	搬送人員				3	2		6	1		32	1				45
6月	出動件数															0
	搬送人員															0
7月	出動件数															0
	搬送人員															0
8月	出動件数															0
	搬送人員															0
9月	出動件数															0
	搬送人員															0
10月	出動件数															0
	搬送人員															0
11月	出動件数															0
	搬送人員															0
12月	出動件数															0
	搬送人員															0
出動件数合計		5	0	0	17	8	1	45	2	4	197	5	0	0	6	290
搬送人員合計		1	0	0	15	8	1	39	2	1	174	5	0	0	0	246

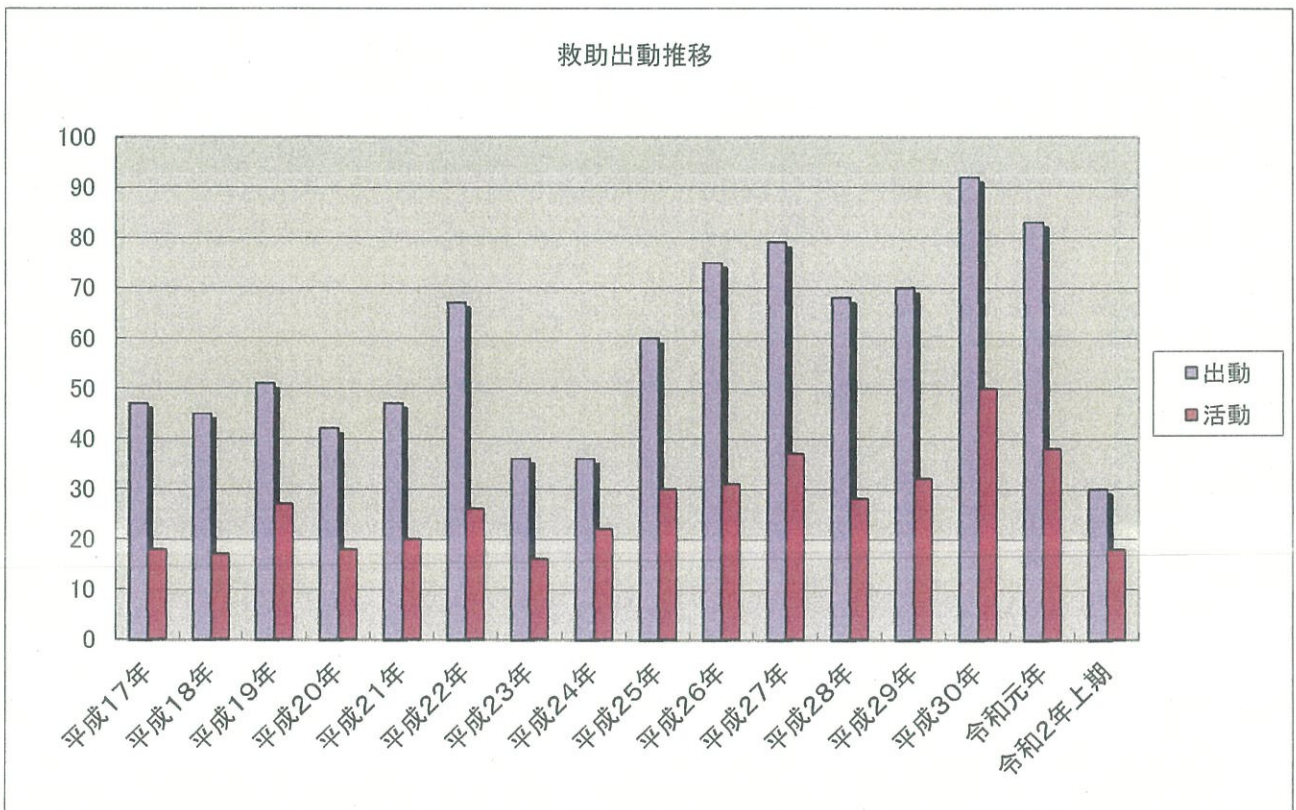
令和2年救助概要
出動件数及び活動件数状況

R2.1.1~R2.5.31

月	種別／件数	火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他事故	合計
		建物	建物以外									
1	出動件数	2	0	4	0	0	1	0	0	0	3	10
	活動件数	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	6
2	出動件数	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	3
	活動件数	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	3
3	出動件数	1	1	1	0	0	0	2	0	0	2	7
	活動件数	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	5
4	出動件数	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	6
	活動件数	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
5	出動件数	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4
	活動件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6	出動件数											0
	活動件数											0
7	出動件数											0
	活動件数											0
8	出動件数											0
	活動件数											0
9	出動件数											0
	活動件数											0
10	出動件数											0
	活動件数											0
11	出動件数											0
	活動件数											0
12	出動件数											0
	活動件数											0
合計	出動件数	5	4	6	0	0	1	2	1	0	11	30
	活動件数	5	4	3	0	0	1	2	1	0	2	18

救助出動推移

年	出動	活動
平成17年	47	18
平成18年	45	17
平成19年	51	27
平成20年	42	18
平成21年	47	20
平成22年	67	26
平成23年	36	16
平成24年	36	22
平成25年	60	30
平成26年	75	31
平成27年	79	37
平成28年	68	28
平成29年	70	32
平成30年	92	50
令和元年	83	38
令和2年上期	30	18



統合消防庁舎建設について

1 消防力適正配置等調査結果に基づく今後の方向性について

袖ヶ浦市公共施設（建築物）の再編整備計画（平成27年8月）に基づき、3キロメートルほどに隣接する消防本部・中央消防署と長浦消防署はともに建て替え時期を迎えていることから、機能分担の見直しにより、必要な消防力を維持させながら再配備することについて検討し、平成30年度に「消防力適正配置等調査」を実施しました。

立地条件や財政面等を踏まえ、消防力が低下することのないよう総合的に判断し人員及び車両配置等を合理化した2署体制で検討を進めることとしました。

2 統合消防庁舎建設候補地について

統合消防庁舎建設候補地については、諸条件を整理するとともに、行財政面を含め精査したうえで下記3案をベースに検討を進めます。

(1) 新たに土地を求め統合消防庁舎を建設

メリット：庁舎及び訓練施設等を集約できる。

デメリット：土地を選定し購入する必要がある。

(2) 消防本部・中央消防署敷地内（4,094.04㎡）に統合消防庁舎を建設

メリット：既存の土地で高台に位置している。

デメリット：敷地が狭いため訓練施設を別に確保する必要があり、建て替え時は仮設庁舎が必要になる。

(3) 長浦消防署敷地内（9,996.96㎡）に統合消防庁舎を建設

メリット：既存の広い土地である。

デメリット：高潮浸水想定区域内である。

3 今後の統合消防庁舎建設について

現段階において建設地が確定していないことに加え、市役所庁舎の増改築及び耐震改修があるため同時期に行うことは困難です。

このことから、第1期実施計画の期間(令和2年度から令和4年度までの三カ年)では、必要となる関係法令手続きや許認可等に要する期間、及び国の交付金など特定財源の確認作業を行うこととしており、建設スケジュール等を調整しながら第2期実施計画以降(令和5年度以降)に整備ができるよう現在取り組んでいます。

統合消防庁舎の建設候補地について、行財政面を含め、総合的に精査したうえで、最も効率・効果的な方策を検討してまいります。

消防の広域化に関する動きについて（千葉県消防広域化推進計画概要）

1 計画策定の趣旨

消防力の強化による住民サービス向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図るため、最も有効な消防の広域化を推進し、小規模消防本部の体制強化を図ることが喫緊の最重要課題である。

2 これまでの動き

平成18年の消防組織法の改正に伴い、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が示され、本指針に基づき、平成20年に千葉県が「千葉県消防広域化推進計画」を策定され、袖ヶ浦市の広域化の枠組みは君津4市及び安房地区を含んだものとなっていたが、進展はないのが現状である。

3 広域化の対象となる市町村の組み合わせ等について

消防組織法改正から10年以上経過し、再度地域における消防組織のあり方を再検討すべきタイミングとして、平成30年4月1日に「市町村の消防の広域化に関する基本指針の一部改正」が発出され、推進期限が平成36年4月1日に延長された。

- ・初年度：千葉県消防広域化推進計画を再策定
- ・次年度以降の5か年：実践期間

（広域化市町村を指定したうえで、小規模消防本部に重点を置いた広域化を推進する。）

（1）国の指針に基づく広域化対象市町村の要件

特定小規模消防本部	消防吏員数	50人以下	栄町
準特定小規模消防本部	消防吏員数	100人以下	富津市、富里市
小規模消防本部	管轄人口	10万人未満	袖ヶ浦市、君津市他5市

※特定小規模消防本部は重点地域に可能な限り指定することが望ましい消防本部として、また、準特定・小規模消防本部についても広域化対象消防本部として、いずれも県が策定する計画書に広域化対象として記載された。

（2）消防広域化重点地域の指定

- ① 十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域
- ② 広域化の機運が高い地域

（3）市町村の組み合わせ

- ① 準特定小規模消防本部となる富津市を含めた君津市、木更津市、袖ヶ浦市
- ② 小規模消防本部となる袖ヶ浦市を含めた木更津市、市原市

※将来的には、共同指令センターの運用状況などを踏まえながら、より広域的な組み合わせを検討する。

3 広域化対象市町村と重点地域の指定

前記の広域化対象市町村の要件に該当する市町村については、今後、消防広域化を検討すべきものとして、広域化対象市町村に指定します。

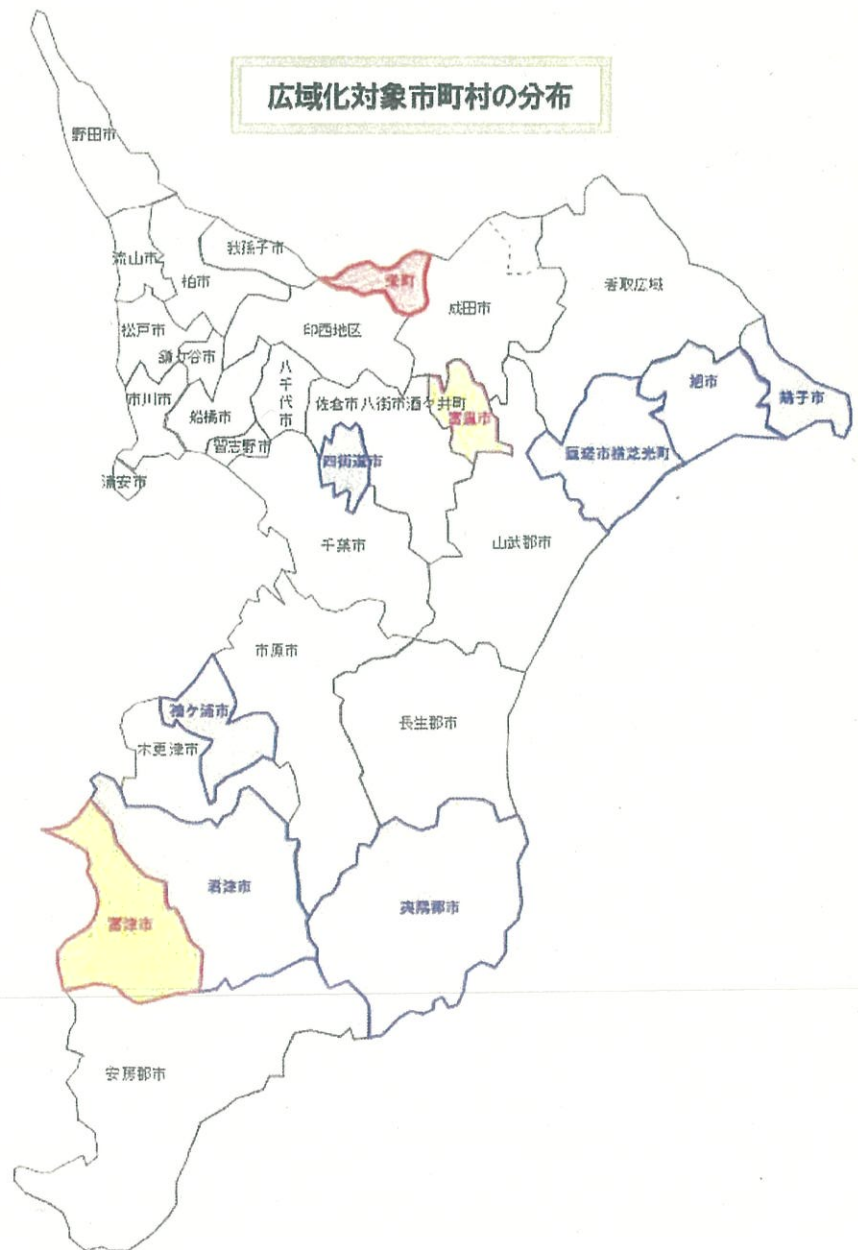
各地域における広域化協議の開始に向け、広域化対象として指定した市町村に隣接する地域を基本とし、協議開始のきっかけとなる場（会議・説明会等）を設定します。

その後、関係する市町村相互の協議状況により、必要に応じて調整を図るなど、広域化に向けた取組を支援します。

広域化の気運が高まり、協議会等の設置など、具体的な取り組みが進んだ地域を「広域化重点地域」として指定します。

《広域化対象市町村》

栄町
富津市
富里市
銚子市
旭市
君津市
四街道市
袖ヶ浦市
匝瑳市横芝光町 構成市町：匝瑳市・横芝光町
夷隅郡市 構成市町：勝浦市・いすみ市 大多喜町・御宿町



【富津市：準特定小規模消防本部】

・パターン1

隣接する地域



構成地域	面積	管轄人口		消防吏員	
富津市	205.5 km ²	45,601 人		90 人	
君津市	318.8 km ²	86,033 人		160 人	
安房郡市	576.5 km ²	128,451 人	館山市	47,464 人	264 人
			鴨川市	33,932 人	
			南房総市	39,033 人	
			鋸南町	8,022 人	

・パターン2

君津4市



構成地域	面積	管轄人口	消防吏員
富津市	205.5 km ²	45,601 人	90 人
木更津市	139.0 km ²	134,141 人	189 人
君津市	318.8 km ²	86,033 人	160 人
袖ヶ浦市	94.9 km ²	60,952 人	126 人

【君津市：小規模消防本部】

隣接する地域

構成地域	面積	管轄人口		消防吏員	
君津市	318.8 km ²	86,033 人		160 人	
木更津市	139.0 km ²	134,141 人		189 人	
市原市	368.2 km ²	274,656 人		375 人	
富津市	205.5 km ²	45,601 人		90 人	
安房郡市	576.5 km ²	128,451 人	館山市	47,464 人	264 人
			鴨川市	33,932 人	
			南房総市	39,033 人	
			鋸南町	8,022 人	
夷隅郡市	406.2 km ²	75,000 人	勝浦市	19,248 人	180 人
			いすみ市	38,594 人	
			大多喜町	9,843 人	
			御宿町	7,315 人	

【四街道市：小規模消防本部】

隣接する地域

構成地域	面積	管轄人口		消防吏員	
四街道市	34.5 km ²	89,245 人		115 人	
千葉市	271.8 km ²	971,882 人		998 人	
佐倉市八街市 酒々井町	197.6 km ²	264,428 人	佐倉市	172,739 人	384 人
			八街市	70,734 人	
			酒々井町	20,955 人	

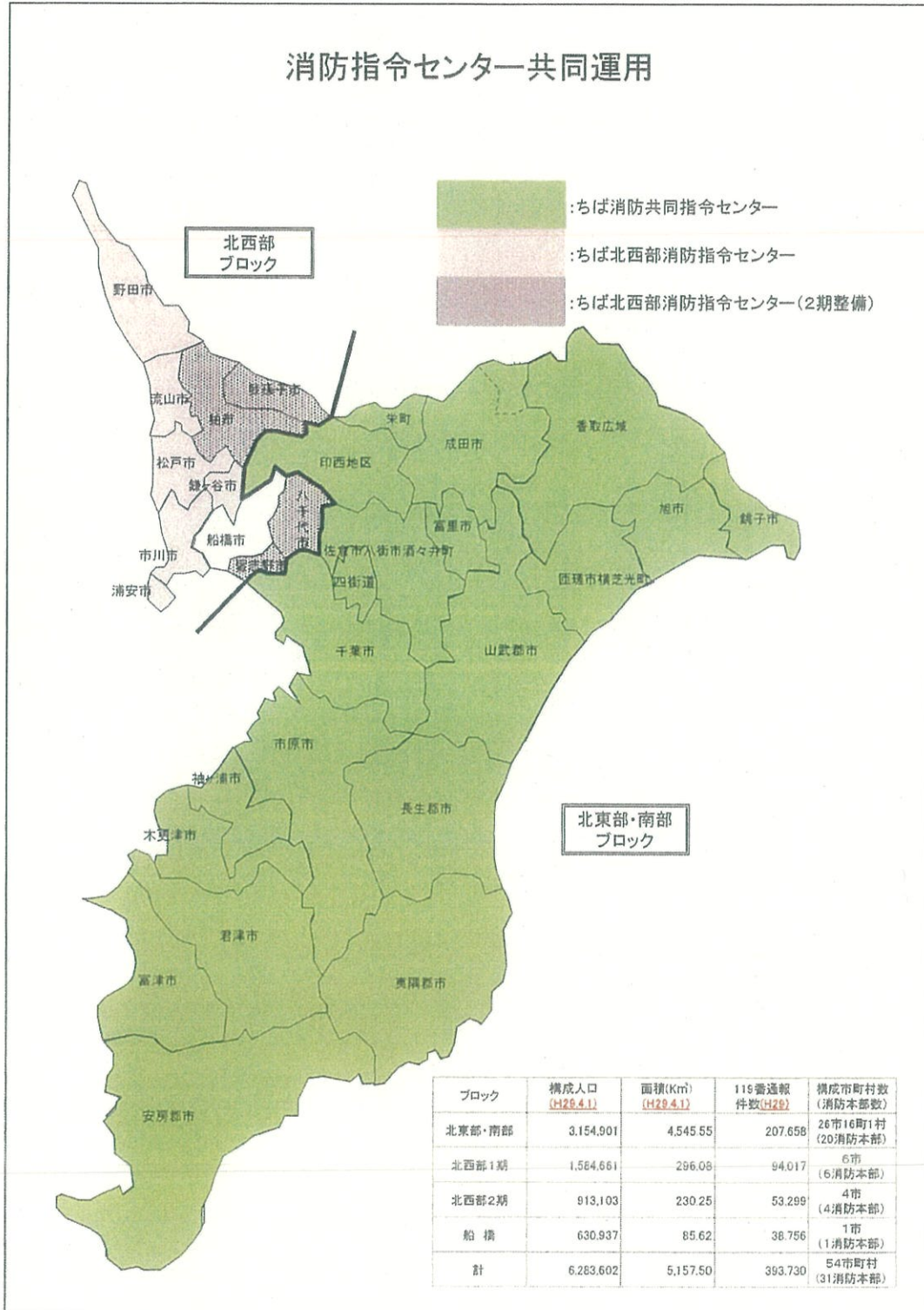
【袖ヶ浦市：小規模消防本部】

隣接する地域

構成地域	面積	管轄人口	消防吏員
袖ヶ浦市	94.9 km ²	60,952 人	126 人
木更津市	139.0 km ²	134,141 人	189 人
市原市	368.2 km ²	274,656 人	375 人

(4) 消防指令センターの共同運用

平成 20 年の県計画策定後、県内を大きく 2 つのブロックに分けた共同指令センターの設置に向け、協議会の設置や各種計画の策定を進め、平成 25 年 4 月より共同指令センターの運用を開始しました。



○袖ヶ浦市消防委員会条例

昭和48年3月19日

条例第15号

(設置)

第1条 本市に地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定により、袖ヶ浦市消防委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(任務)

第2条 委員会は、消防本部・消防署及び消防団に関する重要事項につき、調査審議し市長の諮問に応ずるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、非常勤の委員9人をもって組織する。

(委員)

第4条 委員は、次の各号により市長が委嘱する。

- (1) 自治会を代表する者 3名
- (2) 消防関係者 3名
- (3) 学識経験者 3名

2 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(平18条例40・一部改正)

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1名を置き、委員の中から互選する。

2 委員長は会務を統理し、委員会を代表する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し議長となる。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬及び費用弁償)

第7条 委員の報酬及び旅費等の費用については、袖ヶ浦市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和46年条例第26号)による。

(書記)

第8条 委員会に書記を置き、職員の中から市長が任免する。

(その他)

第9条 この条例に定めるもののほか委員会の運営その他必要な事項は、委員会が市長の同意を得て定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、従前の袖ヶ浦町消防委員会条例により委嘱された委員は、この条例の規定によりなされたものとみなす。
- 2 袖ヶ浦町消防委員会条例(昭和46年条例第77号)は、廃止する。

附 則(平成18年条例第40号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成20年6月14日までに改正後の第4条第1項第1号の規定により新たに委嘱された者の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、平成20年6月14日までとする。